

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部門担当 松本 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 北谷 明
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 （横浜市港北区綱島東六丁目2番21号） 日東精工株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号） 日東精工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区上社五丁目405番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	21,969,462	24,850,812	30,074,312
経常利益 (千円)	2,099,364	2,449,001	2,809,287
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,231,214	1,566,464	1,604,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,639,105	1,526,904	2,574,262
純資産額 (千円)	25,708,244	27,791,373	26,808,098
総資産額 (千円)	39,904,319	43,309,221	40,877,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.58	41.79	42.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	58.5	59.5

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.85	18.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第2四半期決算より「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

第2四半期連結会計期間において、株式会社伸和精工の株式を取得したことにより、同社、同社の子会社である伸和精工(香港)有限公司及び伸和精工(香港)有限公司の子会社である先端精密金属制品(深セン)有限公司の3社を連結子会社としております。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善により回復基調で推移しました。海外においては、米国の減税政策を背景とする好調な設備投資、中国の所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方、米中貿易摩擦に対する懸念など、世界経済の先行きに不透明感が強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」の最終年度の目標達成に向け、M&Aのほか、連結子会社においては、事業の譲受による製造販売体制の強化など、「事業領域の拡充」に積極的に取り組んでまいりました。併せて、「電動化」「自動運転」「コネクティビティ」などの変革により、新たな需要の拡大が見込まれる自動車市場に注力した設備投資や展示会への出展・提案型販売活動など、当社の持続的成長に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は248億5千万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は22億6千1百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は24億4千9百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6千6百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、国内は、堅調なゲーム機の需要に加え、ミラーレス一眼カメラの需要が増加し、主力の精密ねじが伸長しました。海外は、一部の業界で在庫調整の動きがあったものの、自動車関連業界を中心に堅調に推移しました。一方、収益環境は原材料価格の上昇による製造原価の増加などにより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、高付加価値製品の生産設備や検査設備を増強し、自動車関連業界における需要の拡大に努めました。併せて、生産効率の拡張にグローバルベースで取り組みました。

この結果、売上高は177億2千9百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は6億7千万円（前年同期比20.0%減）となりました。

産機事業につきましては、国内外において自動車の電動化や自動運転関連部品向け設備の需要が増加したほか、国内における省人化・高品質化・能力増強を目的とした設備の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、高品質化ニーズの高い自動車関連業界を中心に、位置補正カメラ搭載Y型ねじ締めロボットや高精度型NXドライバの販売促進に努めました。併せて、低トルク対応小型アームドライバ「AD030XY」を市場に投入し、新たな需要喚起に努めた結果、標準機種製品を中心に国内外ともに伸長しました。

この結果、売上高は56億6千万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は15億1千6百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

制御事業につきましては、流量計は海外メーカーとの競合があるものの堅調に推移し、システム製品は自動車関連業界を中心に部品検査装置の需要が増加しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は買い換え需要の一服感から前半は低調となりましたが、後半は回復基調となりました。

このような状況のもと、工業用洗浄装置「マイクロバブル洗浄装置」の新市場・新分野への展開を目指し、酸素生成技術を得意とする韓国企業との共同研究開発に取り組みました。また、軟弱地盤の多いタイ国において「ジオカルテ」の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は14億6千万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24億3千1百万円増加し、433億9百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円増加し、155億1千7百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円増加し、277億9千1百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100,200 (相互保有株式) 普通株式 650,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,167,200	371,662	同上
単元未満株式	普通株式 67,417	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	371,662	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,216株(議決権数1,902個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,100,200	-	2,100,200	5.25
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	73,900	411,600	1.02
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	233,900	238,600	0.59
計	-	2,442,600	307,800	2,750,400	6.87

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,216株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,427	6,932,160
受取手形及び売掛金	2 7,846,563	2 8,583,318
電子記録債権	2 2,291,297	2 2,582,641
商品及び製品	1,974,081	2,299,237
仕掛品	1,883,620	2,222,922
原材料及び貯蔵品	1,517,210	1,612,843
繰延税金資産	128,390	112,600
未収入金	714,424	726,875
その他	543,480	144,471
貸倒引当金	2,818	2,744
流動資産合計	24,018,677	25,214,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,878,717	2,923,878
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,226	2,359,393
土地	4,955,427	5,288,928
建設仮勘定	243,798	453,378
その他(純額)	374,402	405,759
有形固定資産合計	10,813,572	11,431,338
無形固定資産		
ソフトウェア	101,398	80,914
その他	7,844	171,439
無形固定資産合計	109,243	252,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,798	2,519,074
繰延税金資産	496,415	516,054
退職給付に係る資産	857,610	934,205
長期預金	2,090,000	2,010,000
その他	399,138	432,867
貸倒引当金	1,102	1,000
投資その他の資産合計	5,935,858	6,411,201
固定資産合計	16,858,674	18,094,893
資産合計	40,877,351	43,309,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,336,240	2 5,263,463
短期借入金	2,727,807	3 2,461,615
未払金	2,058,737	2,280,418
未払法人税等	473,362	358,421
賞与引当金	159,752	421,774
その他	1,091,390	996,763
流動負債合計	10,847,291	11,782,456
固定負債		
長期借入金	275,240	716,389
役員退職引当金	21,881	60,943
役員株式給付引当金	11,853	19,309
繰延税金負債	336,699	332,951
退職給付に係る負債	2,348,636	2,394,899
その他	227,649	210,898
固定負債合計	3,221,961	3,735,391
負債合計	14,069,252	15,517,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,896	2,636,896
利益剰余金	19,053,801	20,241,418
自己株式	838,967	836,470
株主資本合計	24,374,310	25,564,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,761	223,337
為替換算調整勘定	236,184	476,480
退職給付に係る調整累計額	69,275	4,553
その他の包括利益累計額合計	33,697	248,589
非支配株主持分	2,467,485	2,475,538
純資産合計	26,808,098	27,791,373
負債純資産合計	40,877,351	43,309,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,969,462	24,850,812
売上原価	16,300,646	18,518,509
売上総利益	5,668,816	6,332,302
販売費及び一般管理費	3,683,843	4,071,195
営業利益	1,984,972	2,261,107
営業外収益		
受取利息	38,098	35,282
受取配当金	5,342	9,717
受取賃貸料	53,953	52,087
為替差益	-	115,264
持分法による投資利益	44,670	30,507
その他	71,192	117,151
営業外収益合計	213,258	360,011
営業外費用		
支払利息	11,747	9,533
賃貸収入原価	32,376	35,293
為替差損	40,987	-
支払手数料	-	91,500
その他	13,755	35,791
営業外費用合計	98,867	172,117
経常利益	2,099,364	2,449,001
特別利益		
固定資産売却益	2,810	135,362
投資有価証券売却益	11,763	7,343
負ののれん発生益	-	3,124
特別利益合計	14,573	145,829
特別損失		
固定資産処分損	13,642	12,837
その他	122	-
特別損失合計	13,765	12,837
税金等調整前四半期純利益	2,100,172	2,581,993
法人税、住民税及び事業税	702,878	774,414
法人税等調整額	3,741	16,156
法人税等合計	706,619	790,571
四半期純利益	1,393,553	1,791,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	162,339	224,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231,214	1,566,464

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,393,553	1,791,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,658	42,009
為替換算調整勘定	63,935	289,490
退職給付に係る調整額	113,212	73,829
持分法適用会社に対する持分相当額	10,745	6,846
その他の包括利益合計	245,552	264,517
四半期包括利益	1,639,105	1,526,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,894	1,351,573
非支配株主に係る四半期包括利益	201,211	175,331

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社伸和精工の株式を取得したことにより、同社、同社の子会社である伸和精工(香港)有限公司及び伸和精工(香港)有限公司の子会社である先端精密金属制品(深セン)有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	10,000千円	139,587千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	163,174千円	130,142千円
電子記録債権	985	8,212
支払手形	98,774	94,649

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社の連結子会社である和光株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	- 千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	1,924,000
差引額	-	576,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	674,881千円	727,507千円
のれんの償却額	957	707

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	189,928	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	171,834	4.50	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(注)平成29年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	170,482	4.50	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	208,365	5.50	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(注)1 平成30年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

2 平成30年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,046千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント利益	838,034	1,048,062	98,876	1,984,972	1,984,972

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,729,827	5,660,694	1,460,290	24,850,812	24,850,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,729,827	5,660,694	1,460,290	24,850,812	24,850,812
セグメント利益	670,059	1,516,684	74,362	2,261,107	2,261,107

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、株式会社伸和精工の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式取得に伴い、同社の子会社である伸和精工(香港)有限公司及び伸和精工(香港)有限公司の子会社である先端精密金属制品(深セン)有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社伸和精工、伸和精工(香港)有限公司、先端精密金属制品(深セン)有限公司
事業の内容 精密プレス金型、冷間鍛造金型、各種治工具の設計製作、販売及び精密プレス部品加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ファスナー製品と同社の精密プレス部品は、使用される業界が共通となるところが多く、お互いの販路活用による顧客拡大や、取り扱い品目の拡大によるシナジー効果の発揮、さらには同社の香港の販売会社及び中国の製造販売会社の活用により、グローバル供給体制が一層充実することで、当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550,009千円
取得原価		550,009千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

162,593千円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円58銭	41円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,231,214	1,566,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,231,214	1,566,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,789,576	37,487,750

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間において40,122株、当第 3 四半期連結累計期間において197,669株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 8 月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 208,365千円

1 株当たりの金額 5 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年 9 月10日

(注) 平成30年 6 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。